

## 平成25年賃金不払(申告事件)の処理状況の概要 賃金不払件数は過去10年で最低

東京労働局(局長 西岸 正人)は、管下18の労働基準監督署(支署)(以下、「監督署」という。)における平成25年の賃金不払(申告事件)(注1)の処理状況について、以下のとおり取りまとめました。

1 概要(新規把握分)	過去の件数推移	【表1】・【グラフ1】参照	
不払事件件数	2,802件	(対前年比)	520件 15.7%
対象労働者数	6,412人	(対前年比)	1,006人 13.6%
対象不払金額	34億7,406万円	(対前年比)	7億3,472万円 17.5%

賃金不払事件(申告により新規に把握した件数)は、平成21年をピークにその後減少し、平成25年は、これまで3,000件台であったものが、過去10年間で初めて3,000件台を下回る結果となりました。対象労働者数、不払金額、労働者1人当たりの不払額についても近年減少傾向にあります。

### 2 業種別の件数・対象労働者数・金額では、いずれも商業・接客娯楽業・建設業が高水準 業種別内訳 【表2】・【グラフ2】参照

3 平成25年に処理し、完結した賃金不払事件 (前年からの繰越分を含む)	件数	2,838件
	労働者数	5,734人

監督署における処理状況の詳細 【表3】参照

賃金不払事件のうち、未払賃金立替払制度の適用により救済(注2)されたものは、件数289件、対象労働者1,914人、金額10億12万円となっています。【グラフ3参照】

なお、東京労働局では、重大・悪質な賃金不払事件については、労働基準法違反被疑事件として司法処分に付しています。

(注1) 「申告」とは、労働者から労働基準監督機関に対して、労働基準関係法令に係る違反事実の通告がなされることをいい、同通告を受けた労働基準監督機関は、事業場への臨検等により違反事実の有無を確認し、違反事実が認められた場合には、事業主にその是正を勧告し、改善させることにより労働者の救済を図ることをいいます。

(注2) 未払賃金立替払制度は、企業の倒産等のために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、一定の条件を見なす場合にその未払賃金の一定範囲について事業主に代わって政府が支払う制度です。労働基準監督署においては、破産等法律上の手続がとられていない中小企業に係る事実上の倒産について、未払賃金立替払制度の適用手続を行っています。

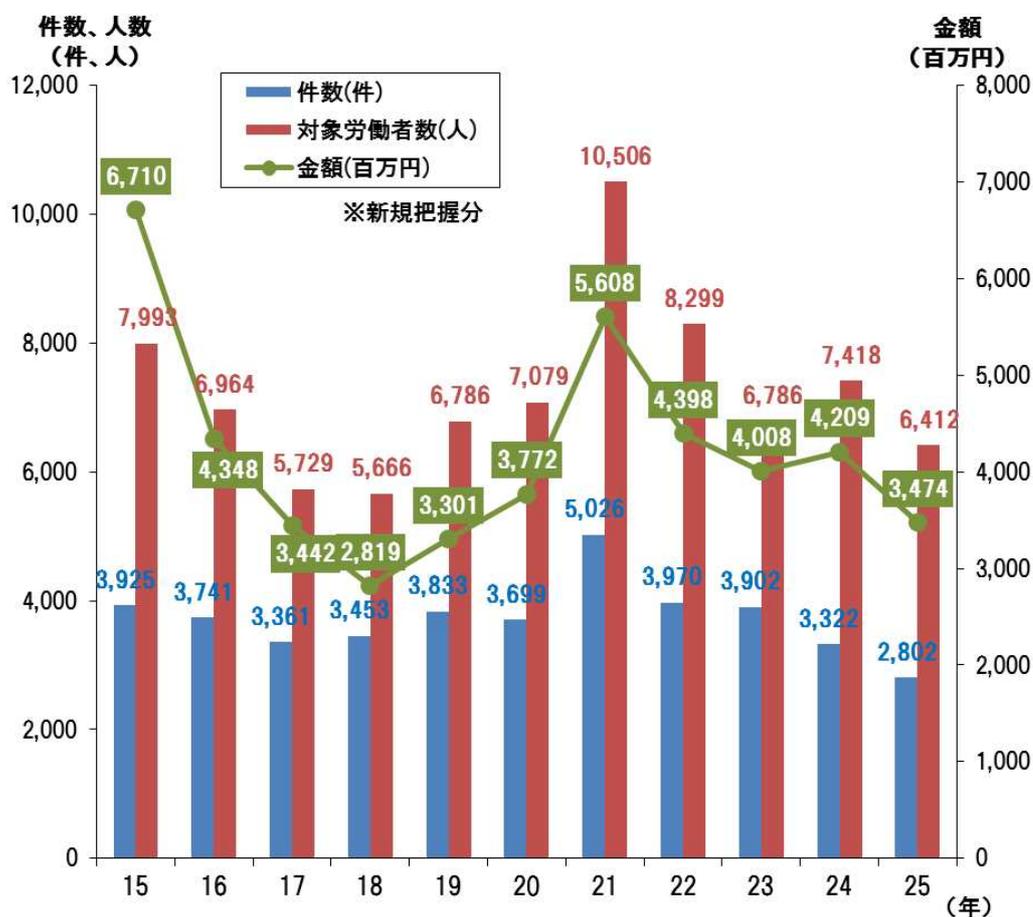
1 賃金不払事件の件数、労働者数、金額の状況・推移

【表1】

年	「新規把握」分					「取り扱った」もの( )		
	件数 (件)	1件当たり 不払額 (千円)	対象 労働 者数 (人)	労働者 1人当たり 不払額 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	対象 労働 者数 (人)	金額 (千円)
15	3,925	1,710	7,993	840	6,710,444	4,549	9,496	8,269,160
16	3,741	1,162	6,964	624	4,347,708	4,327	8,131	5,167,282
17	3,361	1,024	5,729	601	3,441,828	3,914	6,888	4,086,618
18	3,453	816	5,666	497	2,818,772	3,914	6,360	3,128,045
19	3,833	861	6,786	486	3,300,898	4,327	7,553	3,836,458
20	3,699	1,020	7,079	533	3,772,037	4,242	8,059	4,272,563
21	5,026	1,116	10,506	534	5,607,901	5,507	11,390	6,137,395
22	3,970	1,108	8,299	530	4,397,825	4,723	11,390	5,674,613
23	3,902	1,027	6,786	591	4,008,336	4,478	8,093	4,716,821
24	3,322	1,267	7,418	567	4,208,782	3,770	8,489	4,902,592
25	2,802	1,240	6,412	542	3,474,061	3,224	7,273	4,451,948

「取り扱った」ものとは、当年新規把握と前年に把握し処理を当年まで継続した事件の合算

【グラフ1】(新規把握分)

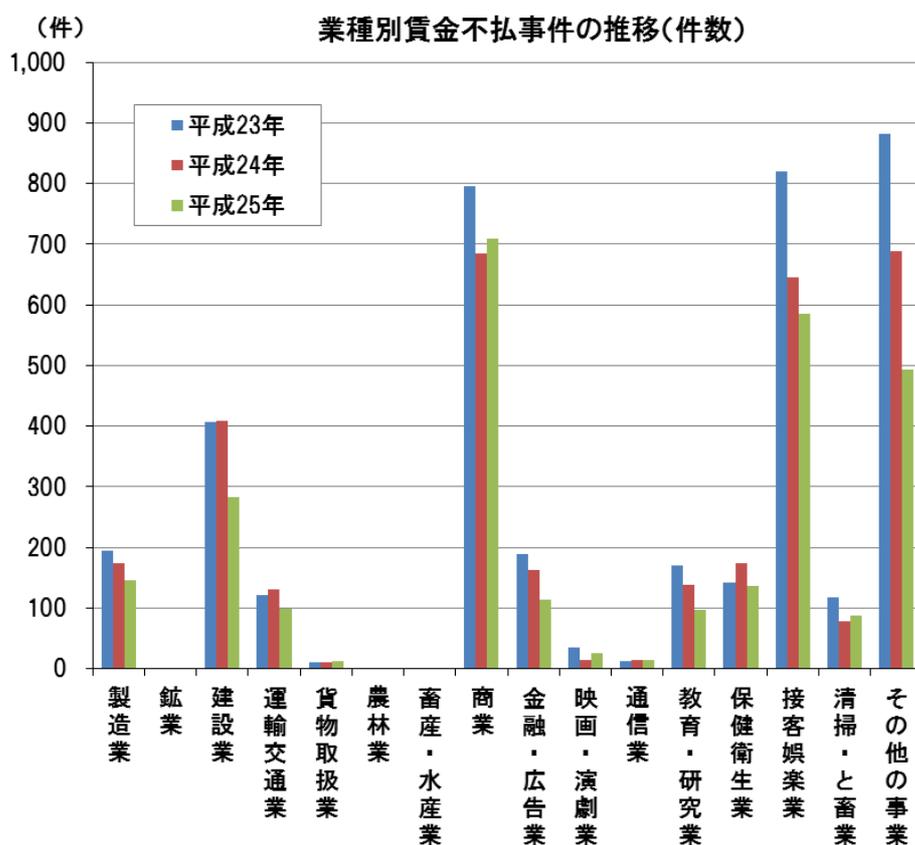


## 2 賃金不払事件の業種別の内訳

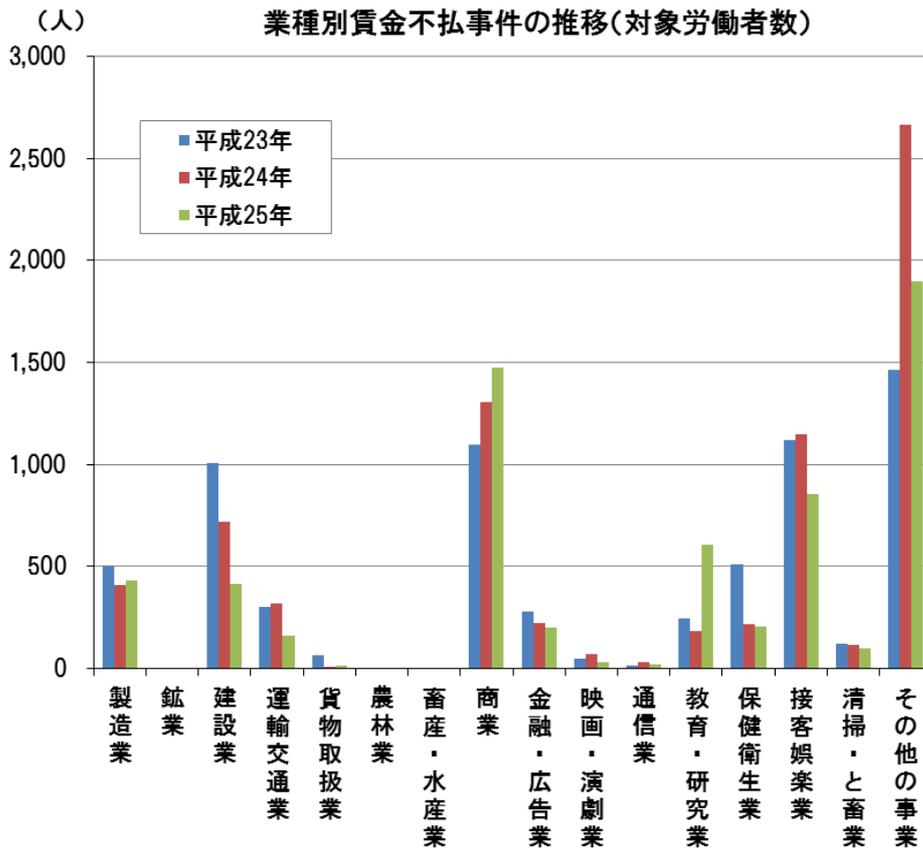
【表2】

業種	件数(件)			対象労働者数(人)			金額(千円)		
	平成24年	平成25年	増減率(%)	平成24年	平成25年	増減率(%)	平成24年	平成25年	増減率(%)
製造業	173	146	15.6%	407	434	6.6%	269,082	472,327	75.5%
鉱業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設業	409	283	30.8%	717	415	42.1%	583,426	240,608	58.8%
運輸交通業	130	98	24.6%	319	160	49.8%	125,207	54,800	56.2%
貨物取扱業	10	12	20.0%	11	12	9.1%	3,089	5,782	87.2%
工業的業種計	722	539	25.3%	1,454	1,021	29.8%	980,804	773,517	21.1%
農林業	1	2	100.0%	1	2	100.0%	40	117	192.5%
畜産・水産業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
商業	685	710	3.6%	1,308	1,477	12.9%	795,740	816,941	2.7%
金融・広告業	163	114	30.1%	221	202	8.6%	98,872	111,529	12.8%
映画・演劇業	15	25	66.7%	73	31	57.5%	93,097	30,885	66.8%
通信業	14	14	0.0%	34	18	47.1%	16,913	244,354	1344.8%
教育・研究業	138	97	29.7%	184	609	231.0%	167,032	133,074	20.3%
保健衛生業	173	136	21.4%	216	204	5.6%	95,010	65,883	30.7%
接客娯楽業	645	585	9.3%	1,150	852	25.9%	976,122	395,984	59.4%
清掃・と畜業	78	87	11.5%	116	97	16.4%	46,403	18,644	59.8%
その他の事業	688	493	28.3%	2,661	1,899	28.6%	938,749	883,133	5.9%
非工業的業種計	2,600	2,263	13.0%	5,964	5,391	9.6%	3,227,978	2,700,544	16.3%
合計	3,322	2,802	15.7%	7,418	6,412	13.6%	4,208,782	3,474,061	17.5%

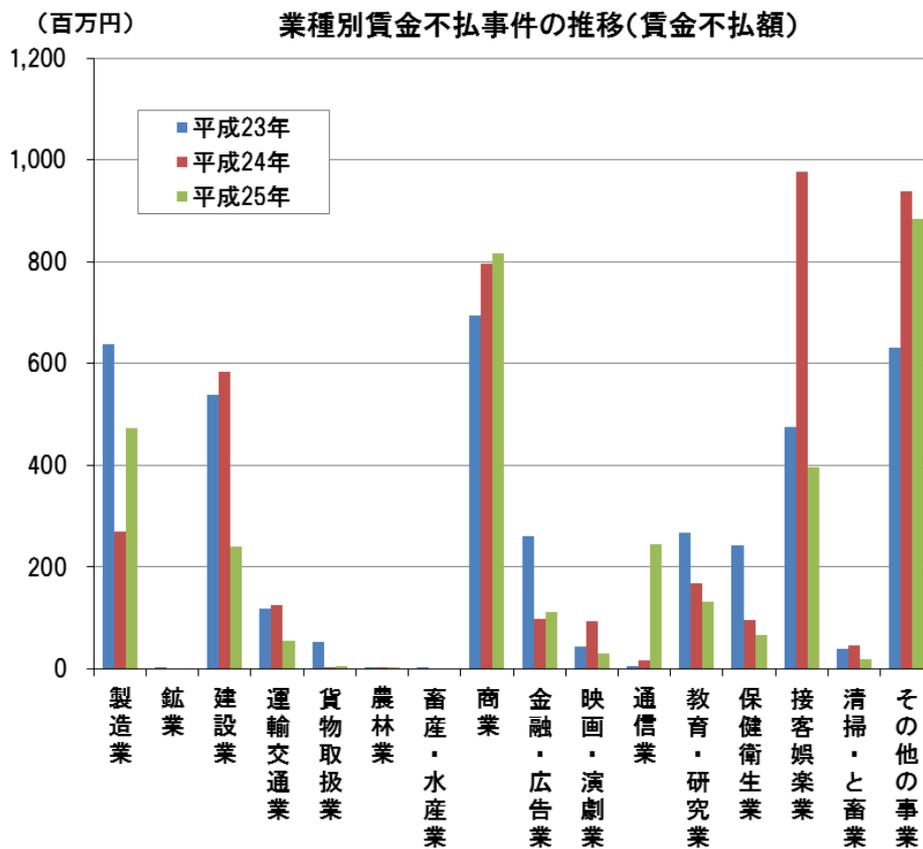
【グラフ2 - 1】



【グラフ2 - 2】



【グラフ2 - 3】



### 3 賃金不払事件の労働基準監督署における処理状況

【表3】

		件数	対象労働者	金額(千円)
	平成24年からの繰越	422	861	977,887
	平成25年に新規把握	2,802	6,412	3,474,061
平成25年に取り扱ったもの・・・ = +、+		3,224	7,273	4,451,948
平成25年の 処理結果	完結せずに平成26年へ繰越	386	1,539	1,163,669
	平成25年に処理が完結	2,838	5,734	3,288,279

【グラフ3】

